

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2014年3月19日～2024年3月18日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 i、自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略 ii、業績動向、経営方針および株価バリュエーション等 ハ、組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国
バイバック・ファンド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第9期

（決算日 2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> / <5624>
<5625>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

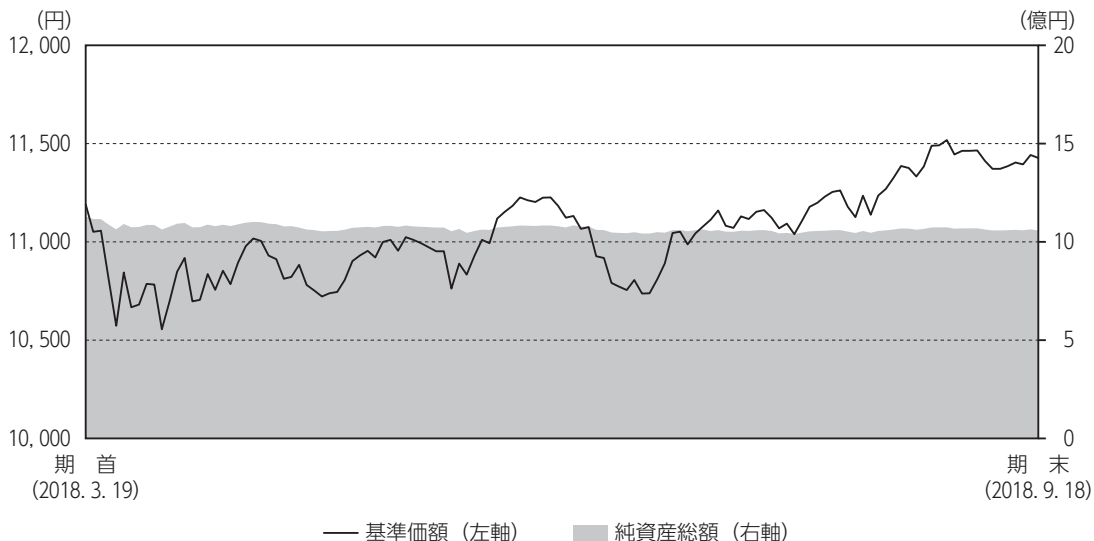
決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末(2016年 9 月20日)	9,368	0	0.9	11,425	4.8	97.1	0.8	1,995
6 期末(2017年 3 月21日)	10,135	130	9.6	12,677	11.0	96.7	—	1,949
7 期末(2017年 9 月19日)	10,529	50	4.4	13,374	5.5	99.1	0.4	1,619
8 期末(2018年 3 月19日)	11,191	200	8.2	14,699	9.9	94.8	1.1	1,129
9 期末(2018年 9 月18日)	11,377	50	2.1	15,430	5.0	100.0	—	1,057

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500指数（米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,191円

期 末：11,377円（分配金50円）

騰落率：2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、米国の良好な景気見通しや好調な企業業績を背景に米国株式市場が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、為替ヘッジを行なった結果、為替変動による基準価額への影響は限定的でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年 3 月19日	円	%		%	%	%
	11, 191	—	14, 699	—	94. 8	1. 1
3 月末	10, 786	△ 3. 6	14, 105	△ 4. 0	97. 5	1. 2
4 月末	10, 883	△ 2. 8	14, 245	△ 3. 1	98. 1	1. 1
5 月末	10, 889	△ 2. 7	14, 549	△ 1. 0	96. 2	1. 1
6 月末	10, 772	△ 3. 7	14, 508	△ 1. 3	98. 5	1. 2
7 月末	11, 069	△ 1. 1	14, 969	1. 8	98. 5	—
8 月末	11, 445	2. 3	15, 495	5. 4	98. 6	—
(期末)2018年 9 月18日	11, 427	2. 1	15, 430	5. 0	100. 0	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 3. 20 ～ 2018. 9. 18）

■米国株式市況

米国株式市況は、良好な2018年1－3月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒感などを受けて、期首から2018年6月にかけて上値の重い推移となりました。7月以降は、堅調な米国景気や好調な4－6月期決算、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉で進展が見られたことで世界的な貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどから、米国株式市況は上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、法人減税の実施や好調な景気を背景とした企業業績の拡大を背景に堅調な推移が想定されます。業績拡大に合わせて株主還元策に対する株式市場の期待感も高まってくると見込まれます。

ポートフォリオについて

（2018. 3. 20 ～ 2018. 9. 18）

■当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

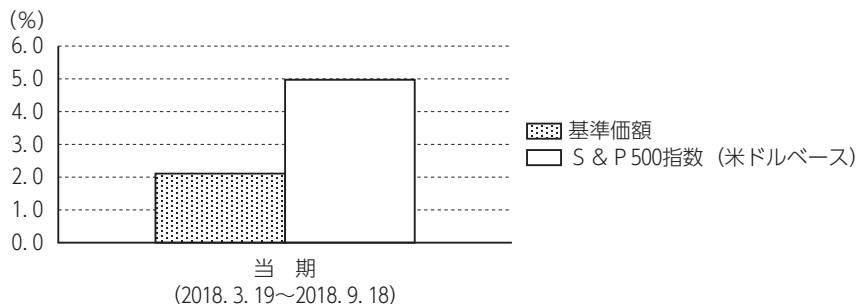
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な企業業績が見込まれた一般消費財・サービスセクターや金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、AMERICAN EXPRESS CO（金融）、WALT DISNEY CO/THE（一般消費財・サービス）、CVS HEALTH CORP（ヘルスケア）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月20日 ～2018年9月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.44
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,421

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	180.31
(c) 収益調整金	51.74
(d) 分配準備積立金	1,182.75
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,471.69
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,421.69

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 20～2018. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0. 893%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 042円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 063	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0. 063)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 001)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	2	0. 015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	107	0. 972	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ米国 バイバック・ マザーファンド	39,830	54,000	132,955	183,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,117,571千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,635,560千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ米国バイバック・ マザーファンド	813,613	720,489	1,063,802

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・ マザーファンド	1,063,802	98.1
コール・ローン等、その他	21,054	1.9
投資信託財産総額	1,084,857	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.83円です。

(注3) ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,537,966千円）の投資信託財産総額（5,650,516千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,134,309,982円
コール・ローン等	12,054,947
ダイワ米国バイバック・ マザーファンド（評価額）	1,063,802,108
未収入金	1,058,452,927
(B) 負債	1,076,838,218
未払金	1,062,614,080
未払収益分配金	4,647,337
未払信託報酬	9,547,951
その他未払費用	28,850
(C) 純資産総額（A－B）	1,057,471,764
元本	929,467,554
次期繰越損益金	128,004,210
(D) 受益権総口数	929,467,554口
1万口当り基準価額（C/D）	11,377円

* 期首における元本額は1,009,441,117円、当期中における追加設定元本額は11,851,948円、同解約元本額は91,825,511円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,377円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 350円
受取利息	161
支払利息	△ 3, 511
(B) 有価証券売買損益	31, 636, 890
売買益	132, 739, 469
売買損	△ 101, 102, 579
(C) 信託報酬等	△ 9, 588, 290
(D) 当期損益金 (A + B + C)	22, 045, 250
(E) 前期繰越損益金	109, 933, 655
(F) 追加信託差損益金	672, 642
(配当等相当額)	(4, 809, 945)
(売買損益相当額)	(△ 4, 137, 303)
(G) 合計 (D + E + F)	132, 651, 547
(H) 収益分配金	△ 4, 647, 337
次期繰越損益金 (G + H)	128, 004, 210
追加信託差損益金	672, 642
(配当等相当額)	(4, 809, 945)
(売買損益相当額)	(△ 4, 137, 303)
分配準備積立金	127, 331, 568

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5, 285, 533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16, 759, 717
(c) 収益調整金	4, 809, 945
(d) 分配準備積立金	109, 933, 655
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	136, 788, 850
(f) 分配金	4, 647, 337
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	132, 141, 513
(h) 受益権総口数	929, 467, 554口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月18日現在の基準価額（1万口当り11,377円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年3月18日から2024年3月18日に変更しました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2016年 9 月20日)	8,745	0	△ 7.3	11,484	△ 3.9	97.3	0.8	8,339
6 期末 (2017年 3 月21日)	10,342	300	21.7	14,048	22.3	97.5	—	7,115
7 期末 (2017年 9 月19日)	10,773	0	4.2	14,696	4.6	98.2	0.4	5,830
8 期末 (2018年 3 月19日)	11,094	100	3.9	15,351	4.5	97.1	1.1	4,991
9 期末 (2018年 9 月18日)	11,883	200	8.9	17,012	10.8	99.3	—	4,500

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

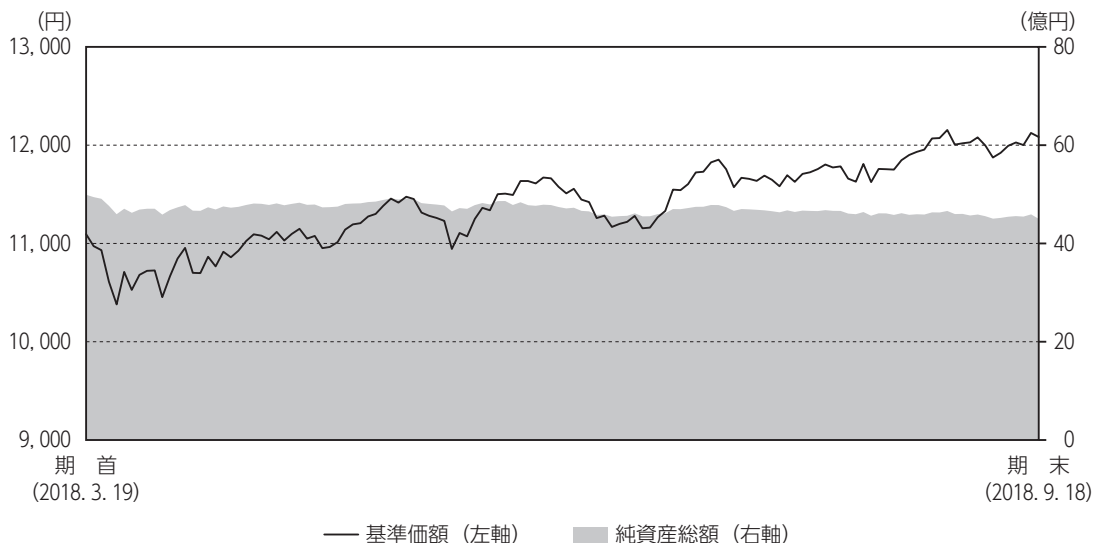
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,094円

期 末：11,883円（分配金200円）

騰落率：8.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、米国の良好な景気見通しや好調な企業業績を背景に米国株式市場が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、米ドル円為替相場の上昇もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年 3 月19日	円 11,094	% —	15,351	% —	% 97.1	% 1.1
3 月末	10,721	△ 3.4	14,774	△ 3.8	98.0	1.2
4 月末	11,149	0.5	15,357	0.0	97.8	1.1
5 月末	11,107	0.1	15,592	1.6	98.1	1.1
6 月末	11,200	1.0	15,811	3.0	97.9	1.2
7 月末	11,582	4.4	16,383	6.7	99.3	—
8 月末	12,006	8.2	16,967	10.5	98.8	—
(期末)2018年 9 月18日	12,083	8.9	17,012	10.8	99.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 3. 20 ～ 2018. 9. 18）

■米国株式市況

米国株式市況は、良好な2018年1－3月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒感などを受けて、期首から2018年6月にかけて上値の重い推移となりました。7月以降は、堅調な米国景気や好調な4－6月期決算、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉で進展が見られたことで世界的な貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどから、米国株式市況は上昇基調となりました。

■為替相場

為替相場は、米ドルが対円で上昇しました。貿易摩擦への懸念が投資家のリスク回避的な動きをもたらしたことで、米ドル円は下落する局面もありました。しかし、良好な米国景気や米国の利上げ観測の高まりなどから円安傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、法人減税の実施や好調な景気を背景とした企業業績の拡大を背景に堅調な推移が想定されます。業績拡大に合わせて株主還元策に対する株式市場の期待感も高まってくると見込まれます。

ポートフォリオについて

（2018. 3. 20 ～ 2018. 9. 18）

■当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

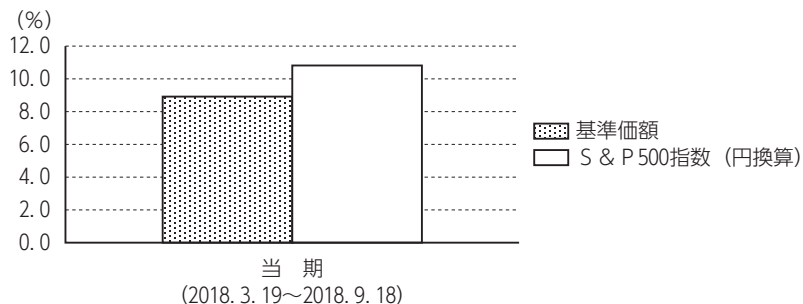
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な企業業績が見込まれた一般消費財・サービスセクターや金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、AMERICAN EXPRESS CO（金融）、WALT DISNEY CO/THE（一般消費財・サービス）、CVS HEALTH CORP（ヘルスケア）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月20日 ～2018年9月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.66
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,988

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	76.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	743.21
(c) 収益調整金	272.63
(d) 分配準備積立金	1,096.91
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,188.80
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,988.80

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買の実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 20～2018. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	102円	0.893%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,403円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.063	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.063)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	0.971	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	41,342	55,000	678,559	945,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,117,571千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,635,560千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	3,683,381	3,046,163	4,497,660

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	4,497,660	97.4
コール・ローン等、その他	122,024	2.6
投資信託財産総額	4,619,685	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.83円です。

(注3) ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,537,966千円）の投資信託財産総額（5,650,516千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,619,685,478円
コール・ローン等	42,024,863
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	4,497,660,615
未収入金	80,000,000
(B) 負債	119,258,502
未払収益分配金	75,747,420
未払解約金	1,298,121
未払信託報酬	42,085,463
その他未払費用	127,498
(C) 純資産総額 (A－B)	4,500,426,976
元本	3,787,371,003
次期繰越損益金	713,055,973
(D) 受益権総口数	3,787,371,003口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,883円

* 期首における元本額は4,498,956,059円、当期中における追加設定元本額は42,864,769円、同解約元本額は754,449,825円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,883円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7, 578円
受取利息	515
支払利息	△ 8, 093
(B) 有価証券売買損益	415, 884, 820
売買益	452, 913, 571
売買損	△ 37, 028, 751
(C) 信託報酬等	△ 42, 214, 521
(D) 当期損益金 (A + B + C)	373, 662, 721
(E) 前期繰越損益金	352, 062, 109
(F) 追加信託差損益金	63, 078, 563
(配当等相当額)	(103, 255, 419)
(売買損益相当額)	(△ 40, 176, 856)
(G) 合計 (D + E + F)	788, 803, 393
(H) 収益分配金	△ 75, 747, 420
次期繰越損益金 (G + H)	713, 055, 973
追加信託差損益金	63, 078, 563
(配当等相当額)	(103, 255, 419)
(売買損益相当額)	(△ 40, 176, 856)
分配準備積立金	649, 977, 410

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28, 801, 461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	281, 482, 057
(c) 収益調整金	103, 255, 419
(d) 分配準備積立金	415, 441, 312
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	828, 980, 249
(f) 分配金	75, 747, 420
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	753, 232, 829
(h) 受益権総口数	3, 787, 371, 003口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月18日現在の基準価額（1万口当り11,883円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年3月18日から2024年3月18日に変更しました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年9月18日）

（計算期間 2018年3月20日～2018年9月18日）

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ⅰ．自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略 ⅱ．業績動向、経営方針および株価バリュエーション等 ハ．組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

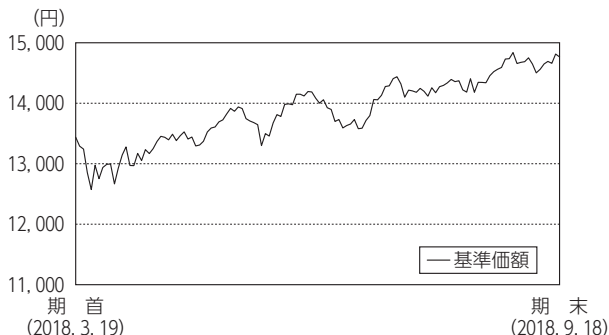
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2018年 3月19日	13,438	—	15,351	—	97.9	1.1
3月末	12,989	△ 3.3	14,774	△ 3.8	98.0	1.2
4月末	13,526	0.7	15,357	0.0	97.8	1.1
5月末	13,498	0.4	15,592	1.6	98.1	1.1
6月末	13,630	1.4	15,811	3.0	97.9	1.2
7月末	14,117	5.1	16,383	6.7	99.4	—
8月末	14,656	9.1	16,967	10.5	98.8	—
(期末) 2018年 9月18日	14,765	9.9	17,012	10.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,438円 期末：14,765円 騰落率：9.9%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国の株式に投資した結果、米国の良好な景気見通しや好調な企業業績を背景に米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、米ドル円為替相場の上昇もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、良好な2018年1～3月決算などがプラス材料となったものの、米中貿易摩擦への懸念や北朝鮮をめぐる地政学リスクへの警戒感などを受けて、期首から2018年6月にかけて上値の重い推移となりました。7月以降は、堅調な米国景気や好調な4～6月期決算、NAFTA (北米自由貿易協定) 再交渉で進展が見られたことで世界的な貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどから、米国株式市況は上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルが対円で上昇しました。貿易摩擦への懸念が投資家のリスク回避的な動きをもたらしたことで、米ドル円は下落する局面もありました。しかし、良好な米国景気や米国の利上げ観測の高まりなどから円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、法人減税の実施や好調な景気を背景に企業業績は拡大することが予想されます。業績拡大に合わせて株主還元策に対する株式市場の期待感も高まってくると見込まれます。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な企業業績が見込まれた一般消費財・サービスセクターや金融セクターのウエートを高位としました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、AMERICAN EXPRESS CO (金融)、WALT DISNEY CO/THE (一般消費財・サービス)、CVS HEALTH CORP (ヘルスケア) などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大することが予想されます。また、法人減税や米国企業が海外に保有する資金の本国還流を促す減税政策「レパトリ減税」により創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価の押し上げ効果に期待しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	9円 (9) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	10

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式
(2018 年 3 月20日から2018 年 9 月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 3, 051 (41. 17)	千アメリカ・ドル 19, 227 (△ 107)	百株 4, 038. 77	千アメリカ・ドル 27, 148

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券
(2018 年 3 月20日から2018 年 9 月18日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	千口 3. 7 (—)	千アメリカ・ドル 607 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて
おりません。
(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式
(2018 年 3 月20日から2018 年 9 月18日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
PHILLIPS 66 (アメリカ)	千株 17	千円 217, 688	円 12, 805	MARATHON PETROLEUM CORP (アメリカ)	千株 25	千円 211, 574	円 8, 462
DAVITA INC (アメリカ)	17. 4	129, 214	7, 426	TRAVELERS COS INC/THE (アメリカ)	10. 3	144, 418	14, 021
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC (アメリカ)	18	126, 840	7, 046	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC (アメリカ)	18	121, 131	6, 729
AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	10. 4	110, 820	10, 655	HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	10. 19	115, 906	11, 374
CONAGRA BRANDS INC (アメリカ)	27	105, 756	3, 916	DAVITA INC (アメリカ)	14. 5	111, 268	7, 673
HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	5. 7	83, 343	14, 621	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (アメリカ)	18. 2	108, 612	5, 967
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS (アメリカ)	29	78, 658	2, 712	EBAY INC (アメリカ)	24. 5	102, 609	4, 188
WALT DISNEY CO/THE (アメリカ)	6. 8	75, 205	11, 059	WALMART INC (アメリカ)	9. 9	91, 173	9, 209
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO (アメリカ)	9. 1	74, 756	8, 214	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS (アメリカ)	10	86, 102	8, 610
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	4. 5	74, 023	16, 449	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	7. 3	84, 170	11, 530

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年 3月20日から2018年 9月18日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		金 額		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	千口	千円	円
					3.7	67,399	18,215

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘柄	期首	当期	期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	25	580	64,861	情報技術
SYNCHRONY FINANCIAL	267	267	867	97,040	金融
ADOBE SYSTEMS INC	16	11	295	32,998	情報技術
CELANESE CORP-SERIES A	86	73	827	92,566	素材
DR HORTON INC	21	—	—	—	一般消費財・サービス
CITIGROUP INC	257	283	2,005	224,320	金融
DOMINO'S PIZZA INC	15	9	247	27,637	一般消費財・サービス
DAVITA INC	41	70	492	55,078	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	40	40	310	34,676	金融
APPLE INC	27	19	413	46,294	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	182.1	158.1	1,226	137,128	金融
BECTON DICKINSON AND CO	22	10	257	28,766	ヘルスケア
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	112	76	389	43,532	金融
JPMORGAN CHASE & CO	101	89	1,013	113,303	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	41	—	—	—	金融
DOLLAR GENERAL CORP	29	29	311	34,781	一般消費財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	93	33	155	17,385	情報技術
MORGAN STANLEY	—	55	262	29,326	金融
MONSTER BEVERAGE CORP	80	—	—	—	生活必需品
TIME WARNER INC	21	—	—	—	その他
BURLINGTON STORES INC	15	21	337	37,786	一般消費財・サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	—	290	680	76,049	一般消費財・サービス
WYNDHAM DESTINATIONS INC	32	—	—	—	一般消費財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	—	40	207	23,162	資本財・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	39	—	—	—	生活必需品
AMETEK INC	83	63	508	56,918	資本財・サービス
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	41	—	—	—	一般消費財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	61	43	339	37,930	情報技術
ASPEN TECHNOLOGY INC	33	39	444	49,728	情報技術
HCA HEALTHCARE INC	101.9	57	756	84,587	ヘルスケア
T-MOBILE US INC	50	—	—	—	電気通信サービス

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	百株 8	百株 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	情報技術
AMAZON.COM INC	4	3	572	64,012	一般消費財・サービス
DINE BRANDS GLOBAL INC	—	17	139	15,640	一般消費財・サービス
UNITED RENTALS INC	38	—	—	—	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	490	394	1,379	154,301	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	73	79	1,800	201,331	金融
ALPHABET INC-CL C	4	3	346	38,784	情報技術
OWENS CORNING	—	35	205	22,928	資本財・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	151	151	608	68,085	資本財・サービス
HOME DEPOT INC	42	33	687	76,907	一般消費財・サービス
HUMANA INC	14	14	467	52,297	ヘルスケア
ICF INTERNATIONAL INC	—	38	303	33,953	資本財・サービス
LOWE'S COS INC	61	39	443	49,606	一般消費財・サービス
MCDONALD'S CORP	76.4	33.4	528	59,067	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A	22	15	240	26,936	情報技術
PHILLIPS 66	—	158	1,782	199,325	エネルギー
METLIFE INC	88	61	281	31,509	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	142	108	1,401	156,731	一般消費財・サービス
WORLDPAY INC-CLASS A	81	56	547	61,265	情報技術
NETAPP INC	—	51	425	47,588	情報技術
ALLY FINANCIAL INC	—	140	377	42,193	金融
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	—	32	177	19,825	一般消費財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	167	176	1,482	165,821	生活必需品
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	189	21,144	一般消費財・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	33	39	1,245	139,332	一般消費財・サービス
TEREX CORP	69	—	—	—	資本財・サービス
TRAVELERS COS INC/THE	103	—	—	—	金融
UNION PACIFIC CORP	—	45	705	78,861	資本財・サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	162	—	—	—	エネルギー
VOYA FINANCIAL INC	65	95	461	51,621	金融
UNITEDHEALTH GROUP INC	22	8	211	23,606	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	196	248	2,712	303,297	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	58	95	515	57,698	金融
WALMART INC	99	—	—	—	生活必需品
TJX COMPANIES INC	37	23	248	27,768	一般消費財・サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	100	—	—	—	資本財・サービス
PULTEGROUP INC	158	107	285	31,888	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	13	8	219	24,506	情報技術
HD SUPPLY HOLDINGS INC	—	60	250	28,053	資本財・サービス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	127.7	—	—	—	一般消費財・サービス
YUM! BRANDS INC	124	107	938	104,928	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	—	180	545	60,951	金融
AMERICAN EXPRESS CO	222	253	2,762	308,959	金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	282.2	100.2	534	59,724	金融
AMGEN INC	10	—	—	—	ヘルスケア
GILEAD SCIENCES INC	78	—	—	—	ヘルスケア

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SUNTRUST BANKS INC		—	55	375	42,021	金融
CAMPBELL SOUP CO		—	62	253	28,399	生活必需品
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP		122	158	785	87,833	金融
SIRIUS XM HOLDINGS INC		602	—	—	—	一般消費財・サービス
ILLUMINA INC		10	5	173	19,414	ヘルスケア
TARGET CORP		168	107	933	104,437	一般消費財・サービス
CONAGRA BRANDS INC		—	270	1,031	115,311	生活必需品
CLOROX COMPANY		16	—	—	—	生活必需品
MICROSOFT CORP		64	72	807	90,292	情報技術
CVS HEALTH CORP		272	295	2,303	257,650	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC		42	42	183	20,468	情報技術
BLACKROCK INC		7	—	—	—	金融
ALLSTATE CORP		98	20	200	22,439	金融
EBAY INC		245	—	—	—	情報技術
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO		122	176	1,676	187,432	ヘルスケア
LEAR CORP		25	—	—	—	一般消費財・サービス
BIOGEN INC		7	7	234	26,177	ヘルスケア
BEST BUY CO INC		25	—	—	—	一般消費財・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP		—	120	447	50,014	ヘルスケア
CBS CORP-CLASS B NON VOTING		125.7	189.7	1,067	119,393	一般消費財・サービス
VISTEON CORP		13	—	—	—	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A		39	—	—	—	一般消費財・サービス
ファン ド 合 計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	7,331 81 銘柄	6,384.4 73 銘柄	49,428 5,527,608 <99.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
SBA COMMUNICATIONS CORP		3.7	—	—	—
合 計	口 数、金 額	3.7	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2018年9月18日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,527,608	97.8
コール・ローン等、その他	122,908	2.2
投資信託財産総額	5,650,516	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.83円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（5,537,966千円）の投資信託財産総額（5,650,516千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	5,650,516,394円
コール・ローン等	116,910,767
株式（評価額）	5,527,608,032
未収配当金	5,997,595
(B) 負債	89,000,024
未払解約金	89,000,000
その他未払費用	24
(C) 純資産総額（A－B）	5,561,516,370
元本	3,766,652,709
次期繰越損益金	1,794,863,661
(D) 受益権総口数	3,766,652,709口
1万口当り基準価額（C／D）	14,765円

*期首における元本額は4,496,994,831円、当期中における追加設定元本額は81,172,871円、同解約元本額は811,514,993円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）720,489,068円、ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）3,046,163,641円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は14,765円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月20日 至 2018年9月18日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,119,016円
受取配当金	43,094,378
受取利息	34,695
支払利息	△ 10,057
(B) 有価証券売買損益	495,989,047
売買益	787,713,886
売買損	△ 291,724,839
(C) その他費用	△ 651,097
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	538,456,966
(E) 前期繰越損益金	1,545,864,573
(F) 解約差損益金	△ 317,285,007
(G) 追加信託差損益金	27,827,129
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1,794,863,661
次期繰越損益金（H）	1,794,863,661

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。